



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 奥村組

コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 (氏名) 田中 敦史

TEL 06-6621-1101

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	205,268	6.3	4,052	74.8	5,616	48.2	4,921	31.1
26年3月期	193,024	△1.8	2,317	73.0	3,789	6.4	3,755	39.9

(注) 包括利益 27年3月期 15,021百万円 (99.7%) 26年3月期 7,521百万円 (△37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.66	—	3.7	2.2	2.0
26年3月期	18.80	—	3.0	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	260,302	140,655	54.0	705.48
26年3月期	239,663	128,792	53.7	645.06

(参考) 自己資本 27年3月期 140,655百万円 26年3月期 128,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,594	△1,065	4,115	27,727
26年3月期	10,195	△2,671	△9,666	26,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,796	47.9	1.4
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,392	48.7	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		47.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	0.8	2,000	49.6	2,700	4.2	2,600	8.4	13.04
通期	201,000	△2.1	4,300	6.1	5,200	△7.4	5,000	1.6	25.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	228,326,133 株	26年3月期	228,326,133 株
27年3月期	28,951,110 株	26年3月期	28,667,535 株
27年3月期	199,588,153 株	26年3月期	199,687,369 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	200,177	5.5	3,703	79.4	5,563	48.1	4,901	31.7
26年3月期	189,737	△1.7	2,064	103.4	3,756	11.1	3,720	46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.56	—
26年3月期	18.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	253,490		135,904		53.6		681.65	
26年3月期	234,533		125,087		53.3		626.51	

(参考) 自己資本 27年3月期 135,904百万円 26年3月期 125,087百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	90,900	1.3	2,800	5.0	2,700	8.6	13.54	
通期	197,000	△1.6	5,200	△6.5	5,000	2.0	25.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月14日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	7
	(1) 会社の経営の基本方針	7
	(2) 目標とする経営指標	7
	(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5.	連結財務諸表	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計方針の変更等)	16
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結損益計算書関係)	18
	(連結包括利益計算書関係)	19
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(セグメント情報等)	21
	(賃貸等不動産関係)	24
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
	(開示の省略)	25
6.	個別財務諸表	26
	(1) 貸借対照表	26
	(2) 損益計算書	29
	(3) 株主資本等変動計算書	31
7.	補足情報	35
	(1) 連結業績の実績と予想	35
	(2) 個別業績の実績と予想	36
	(3) 受注工事高の実績と予想(個別)	36
	(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	37
	(5) 主な受注工事	38
	(6) 主な完成工事	38
	(7) 主な繰越工事	38
8.	役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより一旦下押しされたものの、緩やかな回復が続きました。建設業界においては、公共、民間投資ともに堅調に推移したものの、技能労働者不足などの影響によりコスト面では予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績については、売上高は前年同期に比べ6.3%増加した205,268百万円となり、建築事業の売上総利益率が悪化したものの、土木事業及び不動産事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同10.3%増加した17,521百万円、営業利益は同74.8%増加した4,052百万円、経常利益は同48.2%増加した5,616百万円、当期純利益は同31.1%増加した4,921百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期に比べ18.6%減少した83,574百万円、売上高は同14.5%増加した82,514百万円となり、営業利益は同80.6%増加した4,725百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期に比べ2.7%減少した114,254百万円、売上高は同0.6%増加した112,238百万円、営業損失は3,787百万円(前年同期は2,766百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ7.0%増加した4,966百万円となり、営業利益は同18.8%増加した2,877百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ18.4%増加した5,549百万円となり、営業利益は同541.9%増加した224百万円となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、所得環境の改善などによる内需を下支えに回復基調が続くと見られており、建設業界においては、民間投資は回復傾向を維持する一方、公共投資は横ばいで推移すると予想され、更に技能労働者不足も解消の見通しが立たないことから、楽観を許さない経営環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業において195,000百万円の受注高を確保するとともに、通期の連結業績予想を、売上高は前年同期に比べ2.1%減少の201,000百万円、営業利益は同6.1%増加の4,300百万円、経常利益は同7.4%減少の5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.6%増加の5,000百万円と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等、有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,099百万円増加した146,963百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13,539百万円増加した113,338百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,639百万円増加した260,302百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が増加しましたが、短期借入金、工事損失引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,981百万円増加した99,226百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,794百万円増加した20,421百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,776百万円増加した119,647百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,862百万円増加した140,655百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,594百万円、投資活動により1,065百万円それぞれ減少しましたが、財務活動により4,115百万円増加したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,482百万円増加した27,727百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、未成工事受入金の減少等により、1,594百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、10,195百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、1,065百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、2,671百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、4,115百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、9,666百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	49.8	51.5	52.1	53.7	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	29.9	31.6	38.3	43.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	135.0	—	740.8	124.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	44.0	—	15.4	54.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当期の配当については、この基本方針に基づき1株当たり普通配当12円を、次期についても現下の経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当12円を予定しています。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社、関連会社2社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

[土木事業]

当社及び子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいます。

[建築事業]

当社及び子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいます。

[不動産事業]

当社及び子会社である太平不動産(株)が営んでいます。

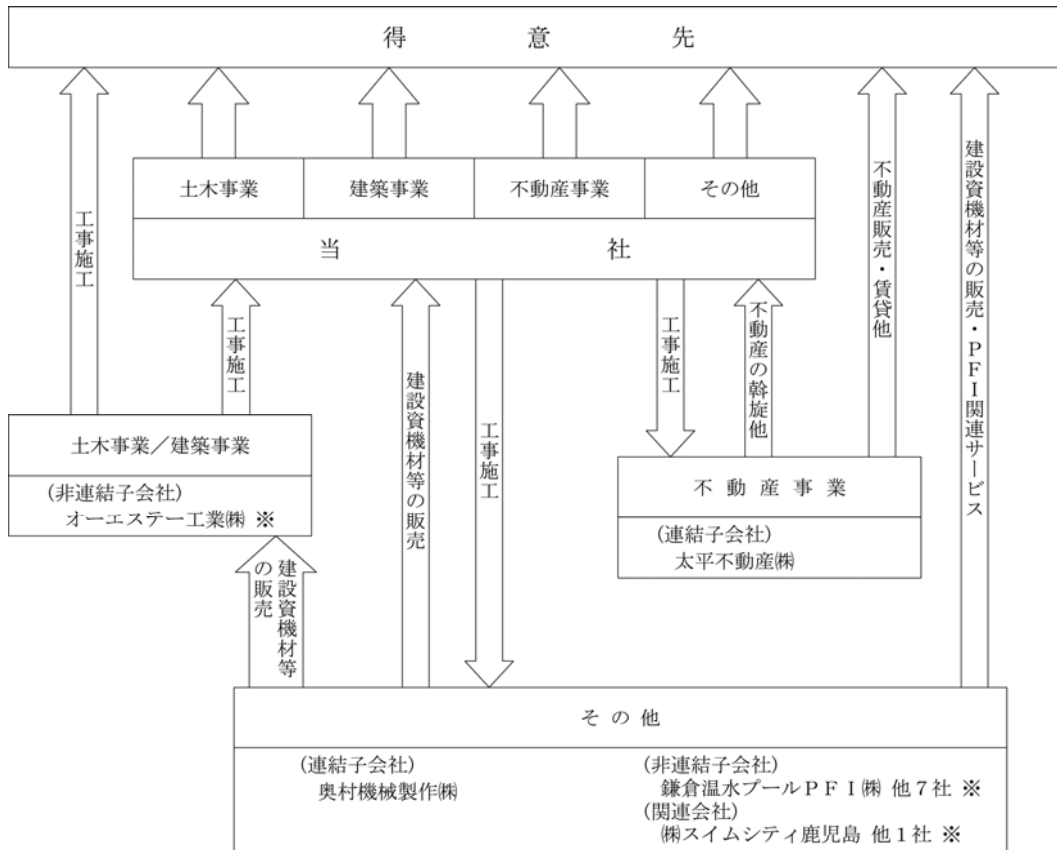
[その他]

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作(株)他1社が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)他6社及び関連会社である(株)スイムシティ鹿児島他1社がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としています。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しています。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年度を初年度として策定しました中期3ヵ年計画において数値目標を掲げており、計画最終年度における主要数値目標については、次のとおりです。

平成28年3月期目標

	売上高	営業利益	経常利益
連結	1,925億円	33億円	38億円
個別	1,880億円	30億円	37億円

なお、平成28年3月期の業績予想は、上記の数値目標を上回っていますが、中期3ヵ年計画の各施策を引き続き推進することにより、収益力の一層の強化を図りROE等の更なる向上に努めていきます。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおいては、平成25年度より中期3ヵ年計画に基づいて、顧客対応力、技術力及び価格競争力の強化に取り組んでいるところであり、底堅い建設投資と相まって着実にその成果が表れてきています。一方、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていくためには、経営理念に掲げる堅実経営を堅持しつつ、企業価値向上に一層努めていかなければならないと認識しており、従来からの取り組みを更に深化させるとともに、先の事業環境を見据えた中長期的な対応も順次進めていきます。

具体的には、建設事業については、安定的に収益を確保しつつ、更に上積みを図っていくことが最重要課題と捉えており、採算性や技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底、総合評価落札方式や民間プロジェクトへの対応強化、特命受注や設計・施工一貫受注の拡大に向けた企画・提案力の強化、川上段階からの事業協力による単純価格競争の回避、施工の効率化及び原価低減に繋がる技術の開発、今後本格化するインフラ維持更新需要の取り込みに向けた対応強化などに取り組んでいきます。

不動産事業については、適正な利回りを確保できる物件を選別し、長期的かつ安定的な収益基盤の底上げを目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 19,292	※2 11,931
受取手形・完成工事未収入金等	97,253	101,836
有価証券	7,000	16,000
販売用不動産	※4 1,034	※4 1,317
未成工事支出金	※3 7,718	※3 4,961
不動産事業支出金	※4 2,340	2,282
仕掛品	※3 630	※3 383
材料貯蔵品	131	110
繰延税金資産	60	46
その他	8,663	9,676
貸倒引当金	△4,261	△1,583
流動資産合計	139,864	146,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 19,966	※2, ※4 19,556
機械、運搬具及び工具器具備品	4,716	4,832
土地	※2, ※4 27,669	※2, ※4 28,757
リース資産	147	141
建設仮勘定	133	54
減価償却累計額	△15,159	△14,326
有形固定資産合計	37,473	39,017
無形固定資産		
	237	272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 60,972	※1, ※2 71,715
長期貸付金	185	205
退職給付に係る資産	435	1,710
繰延税金資産	0	0
その他	3,261	2,962
貸倒引当金	△2,768	△2,545
投資その他の資産合計	62,087	74,048
固定資産合計	99,799	113,338
資産合計	239,663	260,302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,548	53,860
短期借入金	※2 7,524	※2 13,657
リース債務	36	31
未払法人税等	291	515
未成工事受入金	10,610	6,916
完成工事補償引当金	795	1,119
賞与引当金	2,117	2,484
役員賞与引当金	14	32
工事損失引当金	※3 1,876	※3 4,878
資産除去債務	73	76
その他	※2 14,356	※2 15,653
流動負債合計	93,244	99,226
固定負債		
長期借入金	※2 5,208	※2 5,181
リース債務	66	42
繰延税金負債	12,235	15,064
資産除去債務	51	70
その他	63	62
固定負債合計	17,626	20,421
負債合計	110,871	119,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,327
利益剰余金	72,094	74,012
自己株式	△12,390	△12,546
株主資本合計	104,869	106,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,753	31,868
退職給付に係る調整累計額	1,169	2,153
その他の包括利益累計額合計	23,923	34,022
純資産合計	128,792	140,655
負債純資産合計	239,663	260,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	183,696	194,752
不動産事業等売上高	9,328	10,515
売上高合計	193,024	205,268
売上原価		
完成工事原価	※2 171,029	※2 181,032
不動産事業等売上原価	※1, ※2 6,111	※1, ※2 6,714
売上原価合計	177,141	187,746
売上総利益		
完成工事総利益	12,666	13,720
不動産事業等総利益	3,216	3,800
売上総利益合計	15,883	17,521
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,565	※3, ※4 13,469
営業利益	2,317	4,052
営業外収益		
受取利息	174	155
受取配当金	825	900
為替差益	266	418
その他	441	309
営業外収益合計	1,708	1,783
営業外費用		
支払利息	187	162
支払手数料	24	28
その他	24	28
営業外費用合計	235	219
経常利益	3,789	5,616
特別利益		
投資有価証券売却益	432	158
その他	7	0
特別利益合計	439	158
特別損失		
固定資産除却損	※5 212	※5 379
その他	2	24
特別損失合計	214	404
税金等調整前当期純利益	4,015	5,370
法人税、住民税及び事業税	307	628
法人税等調整額	△46	△179
法人税等合計	260	449
少数株主損益調整前当期純利益	3,755	4,921
当期純利益	3,755	4,921

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,755	4,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,766	9,115
退職給付に係る調整額	-	984
その他の包括利益合計	※1 3,766	※1 10,099
包括利益	7,521	15,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,521	15,021
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,326	70,136	△12,365	102,936
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,326	70,136	△12,365	102,936
当期変動額					
剰余金の配当			△1,797		△1,797
当期純利益			3,755		3,755
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,957	△24	1,932
当期末残高	19,838	25,326	72,094	△12,390	104,869

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,987	—	18,987	121,923
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,987	—	18,987	121,923
当期変動額				
剰余金の配当				△1,797
当期純利益				3,755
自己株式の取得				△25
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,766	1,169	4,935	4,935
当期変動額合計	3,766	1,169	4,935	6,868
当期末残高	22,753	1,169	23,923	128,792

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,326	72,094	△12,390	104,869
会計方針の変更による累積的影響額			△1,206		△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,326	70,887	△12,390	103,662
当期変動額					
剰余金の配当			△1,796		△1,796
当期純利益			4,921		4,921
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分		1		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,124	△156	2,970
当期末残高	19,838	25,327	74,012	△12,546	106,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,753	1,169	23,923	128,792
会計方針の変更による累積的影響額				△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,753	1,169	23,923	127,585
当期変動額				
剰余金の配当				△1,796
当期純利益				4,921
自己株式の取得				△163
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,115	984	10,099	10,099
当期変動額合計	9,115	984	10,099	13,069
当期末残高	31,868	2,153	34,022	140,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,015	5,370
減価償却費	823	848
固定資産除却損	212	379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△233	△125
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,134	△1,101
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	286	323
賞与引当金の増減額(△は減少)	231	366
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	18
工事損失引当金の増減額(△は減少)	20	3,001
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,055
支払利息	187	162
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△432	△158
売上債権の増減額(△は増加)	987	△7,147
未成工事支出金の増減額(△は増加)	766	2,756
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△23	277
仕入債務の増減額(△は減少)	7,259	△2,036
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,464	△3,693
その他	△3,937	△278
小計	9,505	△2,091
利息及び配当金の受取額	998	1,053
利息の支払額	△187	△162
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△121	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,195	△1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	58	△150
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,162	△1,125
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,335	2,685
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,579	△2,586
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	△307	△1,402
貸付金の回収による収入	129	1,652
その他	△158	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,671	△1,065

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,889	6,135
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	△22	△29
自己株式の取得による支出	△25	△163
自己株式の売却による収入	0	8
配当金の支払額	△1,796	△1,798
その他	△34	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,666	4,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,098	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	28,343	26,245
現金及び現金同等物の期末残高	26,245	27,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業㈱

(3) 持分法非適用の関連会社数 2社

主要な持分法非適用の関連会社名 ㈱スイムシティ鹿児島

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

2 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異(825百万円)については、15年による定額法により費用の減額処理をしています。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更等)

【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が435百万円減少し、退職給付に係る負債が771百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	211百万円	219百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	720百万円	1,520百万円
土地	857	1,485
投資有価証券	5,177	8,457
計	6,755	11,463
長期借入金 (うち短期借入金に振替)	2,013百万円 2	2,009百万円 1
短期借入金	2,000	5,000
流動負債のその他(預り金)	261	417

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金(定期預金)	47百万円	53百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	114百万円	116百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1百万円	8百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	84百万円	100百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	959百万円	217百万円

※4 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	一百万円	227百万円
構築物	0	7
土地	140	53

所有目的の変更により流動資産に計上していた下記の資産を前連結会計年度は土地へ4百万円、当連結会計年度は土地へ53百万円、構築物へ0百万円振替えています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	一百万円	53百万円
不動産事業支出金	4	—

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産事業等売上原価	183百万円	63百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,104百万円	5,301百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	6,448百万円	6,276百万円
賞与引当金繰入額	1,073	1,128
役員賞与引当金繰入額	14	32
退職給付費用	356	330

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	682百万円	650百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	140百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
固定資産解体費用	147	235
その他	0	1
計	212	379

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,974百万円	11,878百万円
組替調整額	△432	△136
税効果調整前	5,541	11,742
税効果額	△1,775	△2,627
その他有価証券評価差額金	3,766	9,115
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,570
組替調整額	—	△190
税効果調整前	—	1,380
税効果額	—	△395
退職給付に係る調整額	—	984
その他の包括利益合計	3,766	10,099

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,609,201	59,743	1,409	28,667,535

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,667,535	300,225	16,650	28,951,110

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	19,292百万円	11,931百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△47	△203
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	7,000	16,000
現金及び現金同等物	26,245	27,727

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,092	111,603	4,641	188,337	4,687	193,024	—	193,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	490	18	509	629	1,138	△1,138	—
計	72,092	112,094	4,659	188,846	5,317	194,163	△1,138	193,024
セグメント利益 又は損失(△)	2,616	△2,766	2,422	2,273	35	2,308	9	2,317
その他の項目								
減価償却費	199	245	376	821	9	830	△7	823

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,514	112,238	4,966	199,718	5,549	205,268	—	205,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22	22	328	350	△350	—
計	82,514	112,238	4,988	199,741	5,877	205,618	△350	205,268
セグメント利益 又は損失(△)	4,725	△3,787	2,877	3,815	224	4,040	11	4,052
その他の項目								
減価償却費	243	235	367	846	8	855	△7	848

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円はセグメント間取引消去等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	27,003
		期中増減額	1,906
		期末残高	28,909
	期末時価	43,973	50,149
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,193
		期中増減額	△81
		期末残高	1,111
	期末時価	7,506	6,559

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,357百万円)、主な減少額は減価償却費(310百万円)、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,085百万円)、主な減少額は減価償却費(311百万円)です。
- 3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,040	3,058
	賃貸費用	811	855
	差額	2,229	2,202
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	603	523
	賃貸費用	116	91
	差額	487	432

- (注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	645.06円	705.48円
1株当たり当期純利益	18.80円	24.66円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,755	4,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,755	4,921
普通株式の期中平均株式数(株)	199,687,369	199,588,153

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,792	140,655
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,792	140,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	199,658,598	199,375,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,158	11,656
受取手形	2,051	1,113
完成工事未収入金	92,799	97,449
有価証券	7,000	16,000
販売用不動産	1,034	1,317
未成工事支出金	7,718	4,961
不動産事業支出金	2,340	2,282
材料貯蔵品	3	6
前払費用	4	-
その他	10,311	11,972
貸倒引当金	△4,268	△1,528
流動資産合計	138,153	145,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,327	15,975
減価償却累計額	△8,775	△7,943
建物(純額)	7,552	8,032
構築物	1,195	1,137
減価償却累計額	△1,071	△967
構築物(純額)	124	169
機械及び装置	2,049	2,243
減価償却累計額	△1,889	△2,003
機械及び装置(純額)	160	239
車両運搬具	34	31
減価償却累計額	△31	△28
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	1,915	1,831
減価償却累計額	△1,793	△1,660
工具、器具及び備品(純額)	122	171
土地	23,204	24,292
リース資産	131	131
減価償却累計額	△47	△70
リース資産(純額)	83	60
建設仮勘定	133	54
有形固定資産合計	31,384	33,023
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	186	213
その他	17	16
無形固定資産合計	236	263

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,392	71,070
関係会社株式	363	372
出資金	228	127
長期貸付金	-	13
従業員に対する長期貸付金	124	94
関係会社長期貸付金	3,423	3,051
長期前払費用	23	20
その他	2,993	2,801
貸倒引当金	△2,791	△2,581
投資その他の資産合計	64,758	74,970
固定資産合計	96,379	108,256
資産合計	234,533	253,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,514	5,639
工事未払金	47,858	46,719
短期借入金	7,524	13,657
リース債務	30	27
未払金	1,196	407
未払費用	656	788
未払法人税等	282	503
未成工事受入金	10,564	6,866
預り金	6,068	6,919
完成工事補償引当金	756	1,075
賞与引当金	2,072	2,425
役員賞与引当金	11	31
工事損失引当金	1,867	4,866
資産除去債務	32	35
その他	5,729	6,846
流動負債合計	91,165	96,809
固定負債		
長期借入金	5,208	5,181
リース債務	58	38
繰延税金負債	12,019	14,440
退職給付引当金	888	994
資産除去債務	39	58
その他	63	62
固定負債合計	18,280	20,775
負債合計	109,445	117,585

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	4	5
資本剰余金合計	25,326	25,327
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	3
固定資産圧縮積立金	3,381	3,516
別途積立金	57,400	59,400
繰越利益剰余金	3,855	3,620
利益剰余金合計	69,602	71,500
自己株式	△12,390	△12,546
株主資本合計	102,377	104,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,710	31,784
評価・換算差額等合計	22,710	31,784
純資産合計	125,087	135,904
負債純資産合計	234,533	253,490

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	184,186	194,752
不動産事業等売上高	5,550	5,425
売上高合計	189,737	200,177
売上原価		
完成工事原価	171,586	181,064
不動産事業等売上原価	2,919	2,294
売上原価合計	174,506	183,358
売上総利益		
完成工事総利益	12,600	13,687
不動産事業等総利益	2,630	3,131
売上総利益合計	15,231	16,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	268
従業員給料手当	6,329	6,130
賞与引当金繰入額	1,034	1,076
役員賞与引当金繰入額	11	31
退職給付費用	351	324
法定福利費	1,007	1,016
福利厚生費	193	170
修繕維持費	105	108
事務用品費	184	214
通信交通費	778	730
動力用水光熱費	89	89
調査研究費	682	651
広告宣伝費	107	89
交際費	116	112
寄付金	22	25
地代家賃	144	174
減価償却費	275	310
租税公課	430	556
保険料	19	21
雑費	1,025	1,010
販売費及び一般管理費合計	13,167	13,115
営業利益	2,064	3,703

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	250	192
有価証券利息	13	49
受取配当金	1,008	1,062
為替差益	247	418
その他	406	355
営業外収益合計	1,926	2,078
営業外費用		
支払利息	187	162
支払手数料	24	28
その他	22	28
営業外費用合計	233	219
経常利益	3,756	5,563
特別利益		
投資有価証券売却益	432	158
その他	6	0
特別利益合計	438	158
特別損失		
固定資産除却損	212	379
その他	0	24
特別損失合計	212	404
税引前当期純利益	3,983	5,318
法人税、住民税及び事業税	291	608
法人税等調整額	△29	△191
法人税等合計	262	416
当期純利益	3,720	4,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	19,838	25,322	4	25,326

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	1	3,429	1	56,700	2,587	67,678
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,959	1	3,429	1	56,700	2,587	67,678
当期変動額							
別途積立金の積立					700	△700	—
剰余金の配当						△1,797	△1,797
当期純利益						3,720	3,720
特別償却準備金の積立		4				△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△47			47	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△1		1	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4	△47	△1	700	1,267	1,923
当期末残高	4,959	5	3,381	—	57,400	3,855	69,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,365	100,478	18,996	18,996	119,474
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,365	100,478	18,996	18,996	119,474
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,797			△1,797
当期純利益		3,720			3,720
特別償却準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△25	△25			△25
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,714	3,714	3,714
当期変動額合計	△24	1,898	3,714	3,714	5,613
当期末残高	△12,390	102,377	22,710	22,710	125,087

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	19,838	25,322	5	25,327

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	5	3,381	57,400	3,855	69,602
会計方針の変更による累積的影響額					△1,206	△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,959	5	3,381	57,400	2,648	68,395
当期変動額						
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
剰余金の配当					△1,796	△1,796
当期純利益					4,901	4,901
特別償却準備金の積立		0			△0	—
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			178		△178	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△43		43	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	134	2,000	971	3,104
当期末残高	4,959	3	3,516	59,400	3,620	71,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,390	102,377	22,710	22,710	125,087
会計方針の変更による累積的影響額		△1,206			△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,390	101,170	22,710	22,710	123,880
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,796			△1,796
当期純利益		4,901			4,901
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△163	△163			△163
自己株式の処分	7	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,073	9,073	9,073
当期変動額合計	△156	2,950	9,073	9,073	12,024
当期末残高	△12,546	104,120	31,784	31,784	135,904

7. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期						第 2 四 半 期 累 計 期 間			
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期		翌期 予想	対当期 実績	当期 実績	翌期 予想	対当期 実績
				実績	予想					
売 上 高										
建設事業	183,696	197,000	194,752	11,056	△2,247	191,000	△3,752	87,279	87,500	220
土 木	72,092	83,000	82,514	10,421	△485	87,000	4,485	38,413	40,000	1,586
建 築	111,603	114,000	112,238	634	△1,761	104,000	△8,238	48,866	47,500	△1,366
不動産事業等	9,328	10,500	10,515	1,186	15	10,000	△515	3,992	4,500	507
計	193,024	207,500	205,268	12,243	△2,231	201,000	△4,268	91,272	92,000	727
売上総利益										
建設事業	(6.9%) 12,666	(7.0%) 13,700	(7.0%) 13,720	(0.1%) 1,053	(—) 20	(7.4%) 14,200	(0.4%) 479	(6.9%) 6,017	(7.4%) 6,500	(0.5%) 482
土 木	(11.0%) 7,895	(12.0%) 10,000	(12.1%) 9,994	(1.1%) 2,099	(0.1%) △5	(9.2%) 8,000	(△2.9%) △1,994	(10.2%) 3,937	(9.0%) 3,600	(△1.2%) △337
建 築	(4.3%) 4,770	(3.2%) 3,700	(3.3%) 3,725	(△1.0%) △1,045	(0.1%) 25	(6.0%) 6,200	(2.7%) 2,474	(4.3%) 2,079	(6.1%) 2,900	(1.8%) 820
不動産事業等	(34.5%) 3,216	(35.2%) 3,700	(36.1%) 3,800	(1.6%) 584	(0.9%) 100	(40.0%) 4,000	(3.9%) 199	(44.1%) 1,758	(47.8%) 2,150	(3.7%) 391
計	(8.2%) 15,883	(8.4%) 17,400	(8.5%) 17,521	(0.3%) 1,637	(0.1%) 121	(9.1%) 18,200	(0.6%) 678	(8.5%) 7,776	(9.4%) 8,650	(0.9%) 873
一般管理費	13,565	13,900	13,469	△96	△430	13,900	430	6,439	6,650	210
営業利益	2,317	3,500	4,052	1,734	552	4,300	247	1,336	2,000	663
営業外損益										
営業外収益	1,708	1,400	1,783	75	383	1,100	△683	1,363	800	△563
営業外費用	235	250	219	△16	△30	200	△19	109	100	△9
経常利益	3,789	4,650	5,616	1,826	966	5,200	△416	2,590	2,700	109
特別損益										
特別利益	439	200	158	△280	△41	—	△158	0	—	△0
特別損失	214	400	404	189	4	—	△404	39	—	△39
税金等調整前当期純利益	4,015	4,450	5,370	1,355	920	5,200	△170	2,551	2,700	148
法人税等	260	550	449	188	△100	200	△249	151	100	△51
当期純利益	3,755	3,900	4,921	1,166	1,021	5,000	78	2,399	2,600	200

※「前回予想」は、平成27年2月9日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。
 なお、平成27年4月30日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期		翌期 予想	対当期 実績	当期 実績	翌期 予想	対当期 実績
				実績	予想					
売 上 高										
完成工事高	184,186	197,000	194,752	10,565	△2,247	191,000	△3,752	87,279	87,500	220
土 木	72,092	83,000	82,514	10,421	△485	87,000	4,485	38,413	40,000	1,586
建 築	112,094	114,000	112,238	143	△1,761	104,000	△8,238	48,866	47,500	△1,366
不動産事業等売上高	5,550	5,500	5,425	△125	△74	6,000	574	2,469	3,400	930
計	189,737	202,500	200,177	10,440	△2,322	197,000	△3,177	89,749	90,900	1,150
売上総利益										
完成工事総利益	(6.8%) 12,600	(7.0%) 13,700	(7.0%) 13,687	(0.2%) 1,087	(—) △12	(7.4%) 14,200	(0.4%) 512	(6.9%) 6,006	(7.4%) 6,500	(0.5%) 493
土 木	(10.9%) 7,832	(12.0%) 10,000	(12.1%) 9,962	(1.2%) 2,129	(0.1%) △37	(9.2%) 8,000	(△2.9%) △1,962	(10.2%) 3,927	(9.0%) 3,600	(△1.2%) △327
建 築	(4.3%) 4,767	(3.2%) 3,700	(3.3%) 3,725	(△1.0%) △1,042	(0.1%) 25	(6.0%) 6,200	(2.7%) 2,474	(4.3%) 2,079	(6.1%) 2,900	(1.8%) 820
不動産事業等総利益	(47.4%) 2,630	(56.4%) 3,100	(57.7%) 3,131	(10.3%) 500	(1.3%) 31	(55.0%) 3,300	(△2.7%) 168	(60.6%) 1,497	(55.9%) 1,900	(△4.7%) 402
計	(8.0%) 15,231	(8.3%) 16,800	(8.4%) 16,818	(0.4%) 1,587	(0.1%) 18	(8.9%) 17,500	(0.5%) 681	(8.4%) 7,504	(9.2%) 8,400	(0.8%) 895
一般管理費	13,167	13,500	13,115	△52	△384	13,500	384	6,293	6,500	206
営業利益	2,064	3,300	3,703	1,639	403	4,000	296	1,210	1,900	689
営業外損益										
営業外収益	1,926	1,600	2,078	152	478	1,400	△678	1,566	1,000	△566
営業外費用	233	250	219	△14	△30	200	△19	109	100	△9
経常利益	3,756	4,650	5,563	1,806	913	5,200	△363	2,667	2,800	132
特別損益										
特別利益	438	200	158	△279	△41	—	△158	0	—	△0
特別損失	212	400	404	191	4	—	△404	39	—	△39
税引前当期純利益	3,983	4,450	5,318	1,334	868	5,200	△118	2,627	2,800	172
法人税等	262	550	416	154	△133	200	△216	142	100	△42
当期純利益	3,720	3,900	4,901	1,180	1,001	5,000	98	2,485	2,700	214

※「前回予想」は、平成27年2月9日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。
 なお、平成27年4月30日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(3) 受注工事高の実績と予想 (個別)

(単位：百万円)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期		翌期 予想	対当期 実績	当期 実績	翌期 予想	対当期 実績
				実績	予想					
土 木										
官公庁	87,803	55,000	58,312	△29,490	3,312	58,000	△312	17,374	29,500	12,125
民間	14,833	25,000	25,261	10,428	261	17,000	△8,261	9,192	8,500	△692
計	(46.6%) 102,637	(40.0%) 80,000	(42.2%) 83,574	△19,062	3,574	(38.5%) 75,000	△8,574	(40.1%) 26,567	(45.8%) 38,000	11,432
建 築										
官公庁	40,512	35,000	41,426	914	6,426	35,000	△6,426	8,268	10,000	1,731
民間	76,966	85,000	72,828	△4,138	△12,171	85,000	12,171	31,479	35,000	3,520
計	(53.4%) 117,479	(60.0%) 120,000	(57.8%) 114,254	△3,224	△5,745	(61.5%) 120,000	5,745	(59.9%) 39,748	(54.2%) 45,000	5,251
合 計										
官公庁	128,316	90,000	99,739	△28,576	9,739	93,000	△6,739	25,643	39,500	13,856
民間	91,799	110,000	98,089	6,289	△11,910	102,000	3,910	40,672	43,500	2,827
計	(100%) 220,116	(100%) 200,000	(100%) 197,829	△22,286	△2,170	(100%) 195,000	△2,829	(100%) 66,315	(100%) 83,000	16,684

※「前回予想」は、平成27年2月9日の決算発表時に公表しました受注工事高の予想を記載しています。

(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			増 減	増減率	
受注工事高	土 木	国内官公庁	87,400	85.2	46.6	57,338	68.6	42.2	△30,061	△34.4	
		国内民間	14,833	14.4		25,201	30.2		10,368	69.9	
		海 外	403	0.4		1,034	1.2		631	156.5	
		計	102,637	100		83,574	100		△19,062	△18.6	
	建 築	国内官公庁	40,512	34.5	53.4	41,426	36.3	57.8	914	2.3	
		国内民間	76,866	65.4		72,774	63.7		△4,092	△5.3	
		海 外	99	0.1		53	0.0		△46	△46.5	
		計	117,479	100		114,254	100		△3,224	△2.7	
	計	国内官公庁	127,913	58.1	100	98,765	49.9	100	△29,147	△22.8	
		国内民間	91,700	41.7		97,976	49.5		6,276	6.8	
		海 外	503	0.2		1,087	0.6		584	116.2	
		計	220,116	100		197,829	100		△22,286	△10.1	
売上高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	54,511	75.6	(39.1)	62,781	76.1	(42.4)	8,269	15.2
			国内民間	15,593	21.6		16,963	20.6		1,370	8.8
			海 外	1,987	2.8		2,769	3.3		781	39.3
			計	72,092	100		82,514	100		10,421	14.5
	建 築	国内官公庁	26,486	23.6	(60.9)	47,382	42.2	(57.6)	20,895	78.9	
		国内民間	85,251	76.1		64,218	57.2		△21,033	△24.7	
		海 外	355	0.3		638	0.6		282	79.3	
		計	112,094	100		112,238	100		143	0.1	
	計	国内官公庁	80,998	44.0	(100)	110,163	56.6	(100)	29,164	36.0	
		国内民間	100,844	54.7		81,181	41.7		△19,663	△19.5	
		海 外	2,343	1.3		3,407	1.7		1,064	45.4	
計		184,186	100	194,752		100	10,565		5.7		
不動産事業等売上高			5,550	2.9		5,425	2.7		△125	△2.3	
合 計			189,737	100		200,177	100		10,440	5.5	
次期繰越工事高	土 木	国内官公庁	89,655	86.3	46.9	84,212	80.2	46.7	△5,442	△6.1	
		国内民間	12,522	12.0		20,760	19.8		8,237	65.8	
		海 外	1,761	1.7		26	0.0		△1,735	△98.5	
		計	103,938	100		104,998	100		1,059	1.0	
	建 築	国内官公庁	64,899	55.1	53.1	58,944	49.2	53.3	△5,955	△9.2	
		国内民間	51,646	43.9		60,203	50.3		8,556	16.6	
		海 外	1,145	1.0		561	0.5		△584	△51.0	
		計	117,692	100		119,708	100		2,016	1.7	
	計	国内官公庁	154,554	69.7	100	143,156	63.7	100	△11,397	△7.4	
		国内民間	64,169	29.0		80,963	36.0		16,794	26.2	
		海 外	2,906	1.3		587	0.3		△2,319	△79.8	
		計	221,631	100		224,707	100		3,076	1.4	

(5) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 東京電力(株)	柏崎刈羽原子力発電所特定重大事故等対処施設のうち連絡ダクト 新設工事ならびに同関連除却工事
国土交通省	横浜湘南道路トンネル工事
東日本高速道路(株)	東北中央自動車道 上山インターチェンジ工事
(建築部門) 地方独立行政法人奈良県立病院機構	新奈良県総合医療センター新築工事
三田駅前Bブロック地区市街地再開発 組合	三田駅前Bブロック地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築 物新築工事
三菱商事都市開発(株)	高津区物流施設計画新築工事

(6) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 岩手県	山田地区災害廃棄物破砕・選別等業務委託
阪神高速道路(株)	新神戸トンネル天井板撤去その他工事
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 河合春近用水路建設工事
(建築部門) 法務省	大阪拘置所新営第1期工事
独立行政法人国立病院機構	米子医療センター新築工事
阿波市	阿波市新庁舎及び交流防災拠点施設建設工事

(7) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	葛尾村除染等工事
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 東畦野トンネル工事
(建築部門) 東京二十三区清掃一部事務組合	杉並清掃工場建替工事
阪急不動産(株)、住友商事(株)、 神鋼不動産(株)	新千里北町第2団地建替事業
生駒市	生駒市立病院建設工事

8. 役員の変動(平成27年6月26日付)

①監査役

新任監査役候補

監査役 (常勤)	香西宏伸	(現東京日本支社長)
-------------	------	------------

退任予定監査役

監査役 (常勤)	竹村勇二	
-------------	------	--

②執行役員

新任執行役員選任予定者

執行役員 (東京本社技術担当)	宮元均	(現東技京本顧問)
--------------------	-----	-----------

執行役員 (東京本社技術担当)	田中晃	(現東技京本部長)
--------------------	-----	-----------

執行役員退任予定者

副社長執行役員 (東京本社営業担当)	白波瀬正道	
-----------------------	-------	--